

令和4年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22079	事業名	GIGAスクール構想推進事業			
	事業手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()					
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		予 算 科 目	会計	01:一般会計
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実			款	10:教育費
		施策の方向	03:希望をもって新しい時代に活躍できる子どもの育成			項	08:教育研究費
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト			目	01:教育研究費
事業期間	R 4 年度 ~ R 9 年度	主な根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律 第3期教育振興基本計画				

評価分類	A1
------	----

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	学校教育課 教育研究G

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	GIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備等を行っていく必要がある。	市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。	1人1台のタブレット端末とクラウド環境等の整備を行うとともに、情報通信技術支援員の活用をする。また、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施する。

年度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
③ 事業の実施状況 (P・D)	事業計画	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の導入(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○パソコン教室関連機器等賃貸借 ○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の更新(校務用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等	○校務用サーバー等関連機器賃貸借 ○情報機器の更新(教員用)、保守等 ○情報通信技術支援員の配置 ○教員研修、視察等		
	活動実績 (計画通り実施できたか)	小中学校校務用サーバの契約期限が令和4年8月末までのため、令和4年9月1日より校務用サーバ等賃貸借の新規契約を締結した。 小中学校の管理職・非常勤講師等用の端末を62台追加配当するとともに、情報通信技術支援員を1名配置した。また、ICTに係る教職員研修及び先進校視察を行った。					
計画額	事業費	63,700千円	54,700千円	65,800千円	78,400千円	45,700千円	
		国・県支出金	1,770千円	1,770千円			
		地方債					
		その他					
	一般財源	61,930千円	52,930千円	65,800千円	78,400千円	45,700千円	
決算額	事業費		53,023千円				
		国・県支出金		1,596千円			
		地方債		0千円			
		その他		0千円			
	一般財源		51,427千円				
①期間内事業費(R4-7)		253,600千円	②期間外事業費(R8-)	21,590千円	①+②総事業費	275,190千円	

(令和4年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	53,384千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	ICT活用スキルを身に付けている教職員の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
				実績値	84			
家庭学習におけるタブレット端末の活用状況	各校において、端末を持ち帰っての学習の回数(年間)	活動	回	計画値	15	35	50	70
				実績値	17			
ICT機器の活用が学習の役に立っていると考える児童生徒の割合	「学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか」という問いに対して、「役に立つ」(強肯定)と答えた児童生徒の割合	成果	%	計画値	70	72	74	76
				実績値	69			

⑤ 成果 (C)	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
A 十分な成果を得た	タブレット端末に対応したフィルタリングソフトを導入することで、安全なオンライン授業の環境を整備することができた。タブレット端末に対応した授業支援ソフトに更新することで、協働学習や双方向授業ができる環境を整備することができた。指導者用端末を導入し、校務用サーバ等の更新整備を行うことで、学校における情報教育環境を整備できた。ICT活用や情報モラル教育について研修会を開催することで、教員のICT活用能力が向上し、分かりやすい授業づくりを行うことができた。

事業の対象	事業の目的
市内小中学校の児童生徒及び教職員	「令和の日本型学校教育」が目指す「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向け、国が示したロードマップに沿った環境の整備を行うとともに、教員のICTを使った授業の指導力向上を図り、子どもたちの情報活用能力を育成する。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	今後もGIGAスクール構想の実現に向け、文部科学省が作成したロードマップに沿って環境整備を行うとともに、情報通信技術支援員のさらなる活用をしていく必要がある。また、学習の中でICTの機器の活用が勉強の役に立つと思えるよう、教職員の指導技術の向上のための教職員研修を実施し、児童生徒の情報活用能力の向上を図る必要がある。

⑦ 事業の展開 (A)	方向性
	継続(現状維持) 現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容
	令和5年度で対応する(した)もの 情報通信技術支援員の活用や研修会の開催を通して、さらなる学びの質を向上させる。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A			
事業展開	継続(現状維持)			

【履歴】

1次評価者	教育委員会 学校教育課 教育研究GL 谷 京子
最終評価者	教育委員会 学校教育課 武居 政敏